



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月7日

上場会社名 鈴縫工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1846 URL <http://www.suzunui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 一良

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 薄井 利晴

TEL 0294-22-5311

四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	10,473	△1.0	588	74.9	600	75.2	269	27.8
25年3月期第3四半期	10,584	14.4	336	△37.8	342	△36.3	210	△12.8

(注)包括利益 26年3月期第3四半期 319百万円 (13.3%) 25年3月期第3四半期 281百万円 (△7.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	25.80	—
25年3月期第3四半期	20.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	12,640	3,755	25.4
25年3月期	11,760	3,488	25.4

(参考)自己資本 26年3月期第3四半期 3,212百万円 25年3月期 2,981百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	4.00	4.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,500	△6.4	700	12.5	700	11.6	300	△11.9	28.73

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	10,596,509 株	25年3月期	10,596,509 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	156,759 株	25年3月期	155,675 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	10,440,620 株	25年3月期3Q	10,441,976 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
5. 補足情報	10
(1) 四半期個別受注の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、株高・円安の定着を背景に輸出も増加に転じ、公共投資の下支えも加わるなど、景気は緩やかな回復傾向で推移いたしました。

当社グループが主事業として展開している建設産業におきましては、公共建設投資は、復興需要の継続や大型補正予算緊急経済対策の編成により増加が続いておりますが、資材の仕入価格の高騰や人手不足等による工事進捗の遅れ等、先行きについては経営に与える影響が懸念されます。

このような状況の下、当社グループは総力を挙げて受注及び収益の確保に努めた結果、当第3四半期連結累計期間の受注は、9,895百万円(前年同四半期比7.1%減少)となり、売上高につきましては、当第3四半期連結累計期間は10,473百万円(前年同四半期比1.0%減少)となりました。

また、利益面につきましては、建設事業の工事利益率が改善したことにより、営業利益は588百万円(前年同四半期比74.9%増加)、経常利益は600百万円(前年同四半期比75.2%増加)、四半期純利益は269百万円(前年同四半期比27.8%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて93百万円(1.2%)増加し、7,794百万円となりました。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等が1,384百万円、その他のたな卸資産が36百万円それぞれ減少したものの、現金預金が1,288百万円、未成工事支出金が150百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて787百万円(19.4%)増加し、4,846百万円となりました。これは主に、減損損失の計上により土地が66百万円減少したものの、太陽光発電設備及び短期入所生活介護施設等の取得により、建物・構築物が402百万円、リース資産が370百万円それぞれ増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて880百万円(7.5%)増加し、12,640百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて112百万円(1.6%)減少し、7,026百万円となりました。これは主に、支払手形・工事未払金等が295百万円、未払法人税等が85百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて726百万円(64.1%)増加し、1,858百万円となりました。これは主に、長期借入金が362百万円、リース債務が336百万円、資産除去債務が33百万円それぞれ増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて613百万円(7.4%)増加し、8,885百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて266百万円(7.7%)増加し、3,755百万円となりました。これは主に、土地再評価差額金が26百万円減少したものの、利益剰余金が253百万円、少数株主持分が36百万円それぞれ増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年5月15日に公表しました平成26年3月期通期連結業績予想を修正しております。詳細は本日公表の「特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な不確定要素が内在しているため、予想値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,566,133	3,854,873
受取手形・完成工事未収入金等	4,277,313	2,892,729
未成工事支出金	105,935	256,200
その他のたな卸資産	515,441	478,858
繰延税金資産	63,035	44,208
その他	185,903	273,603
貸倒引当金	△12,739	△6,312
流動資産合計	7,701,022	7,794,161
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2,542,960	2,945,192
機械、運搬具及び工具器具備品	742,322	757,906
土地	2,731,239	2,665,091
リース資産	41,614	412,512
その他	24,616	98,105
減価償却累計額	△2,455,547	△2,514,570
有形固定資産合計	3,627,207	4,364,238
無形固定資産		
投資その他の資産	20,887	20,605
投資有価証券	194,103	198,026
長期貸付金	110,826	100,906
その他	177,598	228,719
貸倒引当金	△71,334	△66,096
投資その他の資産合計	411,193	461,556
固定資産合計	4,059,288	4,846,400
資産合計	11,760,310	12,640,561
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,298,125	3,002,297
短期借入金	2,117,178	2,139,922
未払法人税等	196,549	110,931
未成工事受入金	1,067,087	1,122,457
賞与引当金	72,753	43,902
役員賞与引当金	29,500	—
完成工事補償引当金	9,478	10,082
工事損失引当金	27,181	14,885
その他	321,820	582,342
流動負債合計	7,139,674	7,026,821

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
固定負債		
長期借入金	283,691	646,019
リース債務	14,770	351,698
再評価に係る繰延税金負債	414,398	398,073
退職給付引当金	14,298	7,518
役員退職慰労引当金	77,117	83,417
資産除去債務	8,294	41,833
負ののれん	42,081	39,151
その他	277,613	290,657
固定負債合計	1,132,265	1,858,369
負債合計	8,271,940	8,885,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	635,342	635,342
資本剰余金	23,289	23,289
利益剰余金	1,658,196	1,911,974
自己株式	△17,631	△17,826
株主資本合計	2,299,197	2,552,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,539	28,889
土地再評価差額金	657,017	630,839
その他の包括利益累計額合計	682,556	659,729
少数株主持分	506,616	542,860
純資産合計	3,488,370	3,755,370
負債純資産合計	11,760,310	12,640,561

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	10,584,223	10,473,573
売上原価	9,425,877	9,064,774
売上総利益	1,158,345	1,408,798
販売費及び一般管理費	822,042	820,657
営業利益	336,303	588,141
営業外収益		
受取利息	2,207	2,227
受取配当金	1,966	2,266
受取保険金	17,708	13,807
貸倒引当金戻入額	—	11,665
その他	12,155	10,558
営業外収益合計	34,039	40,526
営業外費用		
支払利息	18,021	20,775
支払手数料	5,250	5,250
その他	4,330	1,994
営業外費用合計	27,602	28,019
経常利益	342,740	600,648
特別利益		
固定資産売却益	23,733	—
特別利益合計	23,733	—
特別損失		
固定資産売却損	171	1,638
投資有価証券評価損	—	1,249
減損損失	—	66,148
特別損失合計	171	69,036
税金等調整前四半期純利益	366,302	531,612
法人税、住民税及び事業税	99,430	209,692
法人税等調整額	△10,201	6,105
法人税等合計	89,228	215,797
少数株主損益調整前四半期純利益	277,073	315,814
少数株主利益	66,363	46,451
四半期純利益	210,710	269,363

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	277,073	315,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,617	3,343
その他の包括利益合計	4,617	3,343
四半期包括利益	281,690	319,158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	215,336	272,713
少数株主に係る四半期包括利益	66,354	46,444

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	ホテル事業	介護事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	10,127,331	319,051	79,325	58,514	10,584,223	—	10,584,223
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,050	5,273	—	—	31,323	△31,323	—
計	10,153,381	324,325	79,325	58,514	10,615,546	△31,323	10,584,223
セグメント利益又は損失(△)	180,033	140,072	15,655	△1,072	334,689	1,614	336,303

(注) 1 セグメント利益の調整額1,614千円は、セグメント間の取引に係る調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	ホテル事業	介護事業	太陽光発電 事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	10,003,127	316,209	65,932	50,687	37,616	10,473,573	—	10,473,573
セグメント間の内部売上高又は振替高	207,850	5,273	—	—	—	213,123	△213,123	—
計	10,210,977	321,482	65,932	50,687	37,616	10,686,696	△213,123	10,473,573
セグメント利益又は損失(△)	459,207	143,120	2,194	△2,686	8,550	610,386	△22,245	588,141

(注) 1 セグメント利益の調整額△22,245千円には、セグメント間の取引に係る調整額△13,753千円と、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,491千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期会計期間より、太陽光発電事業を開始したことに伴い、新たに「太陽光発電事業」を報告セグメントに追加しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産事業」セグメントの賃貸用資産につきまして、時価の著しい下落及び収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては66,148千円であります。

5. 補足情報

(1) 四半期個別受注の状況

個別受注実績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	受注高	
25年3月期第3四半期	9,994百万円	△3.8%
26年3月期第3四半期	9,018百万円	△9.8%

(注) 1 受注高は、当該四半期までの累計額

2 パーセント表示は、前年同四半期増減率(参考)受注実績内訳

(参考)受注実績内訳

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。(単位:百万円)

区 分		平成26年3月期 第3四半期	平成25年3月期 第3四半期	比較増減	増減率	
建 設 事 業	土 木	官 公 庁	2,571 (28.5%)	3,232 (32.3%)	△660	△20.4%
		民 間	246 (2.8)	234 (2.4)	12	5.3
		計	2,818 (31.3)	3,466 (34.7)	△647	△18.7
	建 築	官 公 庁	3,368 (37.3)	2,543 (25.5)	824	32.4
		民 間	2,832 (31.4)	3,984 (39.8)	△1,151	△28.9
		計	6,200 (68.7)	6,528 (65.3)	△327	△5.0
	合 計	官 公 庁	5,939 (65.9)	5,776 (57.8)	163	2.8
		民 間	3,079 (34.1)	4,218 (42.2)	△1,139	△27.0
		計	9,018 (100.0)	9,994 (100.0)	△975	△9.8

(注) 1 受注高は、当該四半期までの累計額

2 パーセント表示は構成比率